

2024年3月期 決算のポイント

当行の2024年3月期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2024年3月期 決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,561億円と、前年度比310億円（+9.5%）の増益となり、上場来最高益を更新しました。外貨調達コストの増加や外債売却益の減少を主因に、資金利益、その他業務利益が減少したものの、従来から注力してまいりましたプライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、臨時損益が増加しました。

業績予想公表時に、外貨調達コストの増加等の市場環境の変化を予め想定していたことや、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加を計画に織り込んでいたこともあり、通期業績予想3,350億円に対する達成率は106.3%となりました。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加を主因に、前年度比695億円減少の7,155億円となりました。資金粗利鞘は、0.30%に低下しましたが、2023年度中間期の0.29%から改善しております。

資金運用収益は、外国証券利息の増加を主因に1,645億円増加しました。海外金利上昇に伴う外国債券の運用利回りの上昇等により、収益が増加しました。資金調達費用は、海外での短期金利上昇を背景とした外貨調達コストの増加等により増加しました。

また、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しております。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年度比51億円増加の1,515億円となりました。

A T M関連手数料は、2023年4月に実施した料金改定の影響等により、前年度比44億円の増加となりました。為替・決済関連手数料は、前年度比19億円の減少、投資信託関連手数料は、前年度比3億円の増加となりました。

なお、通帳アプリ登録口座数は、2023 年度末に 1,040 万口座となり、中期経営計画（2021 年度～2025 年度）における K P I の 1,000 万口座（2025 年度末）を 2 年前倒しで達成しました。これを踏まえ目標を 1,600 万口座に上方修正しております。

【5 ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年度比 26 億円の増加となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、ベースアップによる増加の影響はあるものの、社員数の減少に伴い、前年度比 24 億円の減少となりました。

物件費は、基幹系システム更改に伴う経費の増加により、前年度比 57 億円の増加となりました。

税金（租税公課）は、前年度比 5 億円の減少となりました。

【6 ページ】「5. バランスシートの状況」

2023 年度末の総資産は 233.8 兆円と、前年度末比 4.3 兆円の増加となりました。

貯金は、前年度末比 2.1 兆円減少の 192.8 兆円となっております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

【7 ページ】「6. 資産運用の状況」

2023 年度末の運用資産残高は、231.0 兆円となっております。

国債は 43.8 兆円となり、運用資産に占める割合は 18.9%となっております。日本銀行による金融政策転換に伴う国内の長期金利上昇を受け、新規投資を増額しており、前年度末と比較して 5.7 兆円増加しました。2023 年 12 月末との比較でも国債残高は 2.2 兆円増加しており、着実に残高を積み上げております。

外国証券等は 86.6 兆円となり、運用資産に占める割合は 37.4%と、適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、残高・構成比は過去最高となりました。

【8 ページ】「7. 評価損益の状況」

表 12 行目のその他目的の評価損益は、国内の金利上昇により国債の評価損益が悪化したこと等を要因として、前年度末比 915 億円減少しましたが、2023 年 9 月末の 5,564 億円の評価損と比較すると 6,789 億円改善し、1,224 億円の評価益を確保しております。

なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.01%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2023 年度末のリスク性資産残高は、107.4 兆円となっております。

このうち、優良案件への選別的な投資を基本方針とする戦略投資領域の残高は 12.1 兆円となっております。

なお、これまでの投資残高の積み上がり等を踏まえ、今回の中期経営計画見直しにおいて、リスク性資産残高、戦略投資領域の残高のそれぞれにつき、KPI の見直しを行いました。

【12 ページ】「1. 業績予想」

2024 年度の業績は、経常利益 5,250 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3,650 億円を予想しており、2 期連続で上場来最高益の更新を目指してまいります。

資金収支等において、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益が減少する一方、内外金利差縮小による外貨調達コストの減少、国債利息収入の増加、プライベートエクイティファンドの収益増加等を見込んでおり、2023 年度対比増益の計画です。

【13 ページ】「2. 配当予想」

2023 年度の 1 株当たり配当金は、配当予想から 1 円増額し、51 円といたしました。

2024 年度の 1 株当たり配当金は、中期経営計画期間中（2021 年度～2025 年度）における株主還元方針、業績予想及び今後の事業環境等を踏まえ、2023 年度から 1 円増額の 52 円（配当性向 51.5%）を予想しております。

【15 ページ】「(参考) 中期経営計画の見直し」

今回の中期経営計画の見直しにおいて、財務目標を見直しております。2025 年度に連結当期純利益 4,000 億円以上を目指してまいります。

<以 上>